

貸借対照表

(平成25年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,758,313	流動負債	5,712,637
現金及び預金	480,862	買掛金	1,934,725
受取手形	1,528,890	短期借入金	3,140,000
売掛金	4,064,956	1年以内返済予定長期借入金	113,280
商品	558,732	未払金	231,655
貯蔵品	4,434	未払費用	49,272
未収入金	91,836	未払法人税等	38,300
前払費用	7,771	未払消費税等	34,644
繰延税金資産	86,647	前受金	15,703
その他	1,892	預り金	47,822
貸倒引当金	△67,709	賞与引当金	99,649
固定資産	3,557,005	リース債務	7,089
有形固定資産	2,745,994	その他	494
建物	816,124	固定負債	901,991
構築物	44,920	長期借入金	383,922
機械及び装置	13,037	リース債務	10,723
車両運搬具	5	資産除去債務	5,868
什器備品	37,436	退職給付引当金	443,287
土地	1,817,519	役員退職慰労引当金	55,290
建設仮勘定	97	その他	2,900
リース資産	16,853	負債合計	6,614,628
無形固定資産	5,062	(純資産の部)	
借地権	1,236	株主資本	3,683,603
ソフトウェア	3,564	資本金	750,000
その他	261	資本剰余金	698,979
投資その他の資産	805,947	資本準備金	248,979
投資有価証券	57,254	その他資本剰余金	450,000
関係会社株式	74,000	利益剰余金	2,234,623
出資金	970	利益準備金	92,500
長期貸付金	56,669	その他利益剰余金	2,142,123
関係会社長期貸付金	211,000	特別償却準備金	5,282
破産更生債権等	44,750	繰越利益剰余金	2,136,841
差入保証金	268,918	評価・換算差額等	17,086
繰延税金資産	159,960	その他有価証券評価差額金	17,086
その他	1,936	純資産合計	3,700,690
貸倒引当金	△69,511	負債及び純資産合計	10,315,319
資産合計	10,315,319		

損益計算書

(平成24年 7月 1日から平成25年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,956,983
売上原価		20,220,660
売上総利益		2,736,323
販売費及び一般管理費		2,453,775
営業利益		282,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,822	
不動産賃貸料	12,339	
仕入割引	128,848	
その他	19,946	168,958
営業外費用		
支払利息	64,640	
売上割引	27,177	
その他	3,377	95,195
経常利益		356,310
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1,838	
その他	40	1,879
特別損失		
固定資産売却損	20,293	
固定資産除却損	1,119	
減損損失	11,263	
その他	180	32,856
税引前当期純利益		325,334
法人税、住民税及び事業税	156,520	
法人税等調整額	△33,265	123,255
当期純利益		202,078

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～38年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 7 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	799,856 千円	
構	築	物	44,920 千円
土	地	<u>1,817,519 千円</u>	
合	計	2,662,296 千円	

(2) 担保権によって担保されている債務

短	期	借	入	金	3,140,000 千円								
1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	113,280 千円
長	期	借	入	金	<u>383,922 千円</u>								
合	計	3,637,202 千円											

2. 有形固定資産の減価償却累計額	794,912 千円
3. 受取手形裏書譲渡高	2,035,071 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	241,381 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する短期金銭債権	1,740 千円
6. 関係会社に対する短期金銭債務	111,303 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売	上	高	68,901 千円							
	仕	入	高	21,828 千円							
	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	22,092 千円
営業取引以外の取引	5,103 千円										

税効果に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	157,371 千円
賞与引当金繰入限度超過額	37,617 千円
貸倒引当金限度超過額	24,111 千円
その他	<u>139,005 千円</u>
繰延税金資産小計	358,106 千円
評価性引当額	<u>△100,334 千円</u>
繰延税金資産合計	257,771 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,140 千円
特別償却準備金	<u>3,022 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>11,163 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>246,608 千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 4,100	長期貸付金	211,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金3年間（平成26年3月）据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	296,292円26銭
2. 1株当たり当期純利益	16,179円21銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。